

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日
定時株主総会	毎年5月
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会の議決権 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月末日
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL／ http://www.takihyo.co.jp ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
証券コード	9982
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主優待制度	2月末と8月末に1,000株以上保有の株主様に対して、オリジナル製品を贈呈させていただいております。今回2月末の株主優待商品は、BERARDI ルームスプレー&フレグランスストーンセットです。また、2月末日現在で1,000株以上保有の株主様の中から抽選で10名様に、50万円の旅行券を贈呈させていただきます。

株式の諸手続きについてのお問い合わせ先

 **0120-782-031**

最新のIR情報はHPにてご覧いただけます。

<http://takihyo.co.jp/ir/index.html>



株主の皆様には、日頃からタキヒヨーの事業にご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。現政権による景気浮揚策が功を奏し、市場では少しずつ好況感が戻りつつあります。しかし、昨年からの急激な円安傾向とともに、消費税増税などの影響もあり、アパレル業界を取り巻く環境はまだ不透明です。

さて、当社ではかねてよりマーケットニーズを捉えた商品企画、提案活動を押し進め、シェア拡大を図ってまいりました。その結果、第103期は3期連続の増収となりました。

一方、著しい円安進行に対処すべく、生産コストや物流コストの低減に全力で努めましたが、残念ながら収益面は3期ぶりの減益となりました。

国内市場の変化に対して迅速に対処する一方で、中長期的には2011年から取り組む中長期ビジョン「グローバルチャレンジ」のもと、世界の市場を視野に、コアビジネスの強化に加え新しい施策を展開しています。

生産体制では、中国が大きな比重を占めていますが、これを補う「チャイナプラスワン（東南アジアでの生産）」を強化するために、昨年7月に「ホーチミン駐在員事務所」を開設しました。

今年3月には、海外での新ビジネス開拓に向け、新規事業開発室を新設しました。

また、組織面では海外事業の強化を図

るため、輸出・輸入がともに好調な貿易部を、テキスタイル営業部から「国際営業部」として独立させました。貿易部は、衣料分野に限らず、小物・雑貨などの輸入でもすでに多くの実績を重ねています。「グローバルチャレンジ」の原動力として、さらなる海外マーケットの開拓が期待できると確信しています。

マスマーケット向けの量産商品を手がける一方で、少量ながらも付加価値の高い商品づくりに取り組むことは車の両輪のようなもの。「ものづくりはタキヒヨーの原点である」との観点から今年3月、紡績から生地までを一貫生産できる国内拠点を増強しました。従来から稼働している自社の縫製工場とともに、糸から縫製までの工程を自社で完結できる体制を整備し、世界にひとつしかない魅力あるオンリーワン製品を市場に提供していきたいと考えています。

昨年からの販売を開始した新ブランド「BERARDI」はおかげさまで2年目に入りました。今年の3月には、従来のセカンドライン「BERARDI」に加えて、ファーストライン「ANTONIO BERARDI」の展開もスタートしました。新規顧客の獲得増、および認知度をさらに向上させるための取り組みを強化していきます。

私たちは、さまざまな分野でつねにグローバルな視野で新しいことに挑戦し続けています。タキヒヨーの今後に、是非ご期待ください。

Message to our Shareholders

視野はグローバルに。
価値ある
「ものづくり」に挑む。

代表取締役社長 滝 一夫

「ひとつ上の品質」をめざし、 社内連携で新たな商品軸を提案。

アパレル営業部では今春、「ひとつ上の品質」をコンセプトとした新たな商品戦略を開始しました。市場ニーズに応えることに加え、社内組織の連携も促す、この取り組みへの期待が高まっています。



市場ニーズに対応した 「クオリティアップ MD」

2014年3月中旬、タキヒヨーが名古屋・東京で開催したシグマ展示会。その一角で、「チャレンジ/クオリティアップ・マーチャンダイジング (MD)」と題した特設コーナーが設けられ、来場者からの注目を集めました。

展示したのは、20代～50代のキャリア・ミッシー&ミセスを対象とした14年秋冬物の新作婦人服。これまでより「ひとつ上の品質」をコンセプトにした点が特長で、価格帯は従来比1.5倍から2倍。アパレル営業部に所属する3つのセクション（部）が共通テーマで商品の企画に取り組みました。

タキヒヨーが、こうした提案に力を注ぐ理由には、市場をとりまく環境の変化が大きく影響しています。アベノミクスなどの景気浮揚策で市場の購買意識が高まり、「ひとつ上の品質」を求める消費者のニーズが高まっているのです。

組織バリエーションにこだわった、Wジャージニット素材のビッグフードコート。



Takihyo Co.,LTD.
2014 WINTER POWER THEME
CHALLENGE
EQUALITY UP MD

組織の連携を高めることで 提案力を強化

シグマ展示会は、東海地区の他の繊維商社と開催時期を合わせ、年4回開催しています。今回の「クオリティアップ MD」は、タキヒヨーとしても新しい試みになります。

タキヒヨーの強みは、トップスやボトムスなど単品ごとの圧倒的な企画力と提案力にあります。一方で、各アイテムを担当するセクション間の「ヨコ連携」をより強くしていくことが課題となっていました。

この課題に取り組むため、1年前の13年春に、アパレル・テキスタイル・リテールなど全ての営業部門を横断的に統括する営業本部長職を設け、全社的な連携を強化できる柔軟な組織体制へと移行しました。

本企画は営業本部が主導し、婦人服（キャリア・ミッシー&ミセス層）を担当するアパレル営業部の婦人IV部、婦人V部、婦人服部が連携し、共通テーマで



会場では、各部署で扱ったテキスタイルの展示も行われ、生地からこだわる姿勢を訴求。

商品企画を推進。全社的な企画力、提案力を最大限に発揮し、顧客への訴求度を高める布石となりました。

「こだわりの素材」を 共通テーマに展示

「クオリティアップMD」では、「こだわりの素材」を共通テーマに掲げ、新作を提案しています。

アイテムはいずれもキャリア・ミッシェル・ミセス向けで、ジャケット、シャツ、ニット、カットソーなどのトップスから、パンツ、スカートなどのボトムスまで。販売チャンネルは量販店、専門店、アパレルメーカー先など多方面にわたっています。

提案した素材の代表例が、ニットの特徴をカットソーで再現した素材です。同素材の特長は「軽く」「ふんわり感があ

り」「暖かい」こと。

昨年、防寒着の売れ行きが伸び悩むなか売れ行きが好調で、ほとんどの小売店では品不足になるほどの人気でした。展示会では、昨年よりもさらに機能性を高めた新商品のほか、組織バリエーション、目付け（織物の単位あたりの重さ）の違いによってアイテムのバリエーションも増やして、その魅力を訴求しています。

獣毛混素材にも今回は力を入れ、ニット向けの素材ではモヘア、アンゴラ、アルパカ、ヤクの4種を使用。素材の種類や比率を変え、ニーズに合う上質な商材を提案しました。また、上質な国産素材で仕上げたスカート（ウール100%、ポリウレタン65%など）の企画・展示なども行っています。

暖かさを追求した、裏起毛の千鳥ジャケット。



単品から上下セットでの企画を構想

アパレル部門では、6月に開催される次回展示会でさらに情報を集めた後、9月の展示会では数点のコーディネート提案を展開する予定です。その都度共通テーマを定め、これまで有効活用されていなかった社内の組織力を的確に生かしていきます。

今回はレディス向けの3セクションによる試みでしたが、今後は他のレディス、メンズ、キッズ、ホームウェアなどの各部門との連携を深め、企画提案、ブランディング戦略の統一や強化をめざします。将来的にはテキスタイル部門との連携も視野に入れ、自社工場によるオリジナル



アンゴラ高混率素材のニット。柔らかな風合いと暖かさを維持しながら、毛足の長いアンゴラ糸を使用しているため、毛抜けしにくい。

生地を使った商品の提案も手がけていく構想です。

市場ニーズに対応すると同時に、社内組織の活性化につながるアパレル営業部の新たな挑戦——。社内外から大きな期待がかけられています。

Interview

市場と商品の間で、魅力ある“価値”を届けたい

営業本部企画部長／法泉寺 修

商品の企画戦略には、一般的に「Product out」（商品重視）、「Market in」（市場重視）の視点がありますが、今はその両者を加味した提案が必要な時代だと位置づけています。

その提案方法のひとつが、今回の「クオリティアップMD」です。

市場（マーケット）の動きを的確につかみ、顧客・消費者が望む情報を的確に集め、カタチにしていく。一方、商品づくり（プロダクト）では、顧客ニーズのさらに上を行く満足感や価値観を提供できる商品を提供する姿勢が大切。国内だけでなく海外の市場も視野に入れながら、顧客のニーズを引き出していけるような、魅力ある商品をコーディネートしていきたいと考えています。



を引き継ぎ、紡績工場を稼働させたのは2006年のこと。その後、稲沢市の工場設備と人材も引き継いだものの、設備が分散していることが課題となっていました。これらの工場を今年3月、一宮市内に集約・移設し、設備を強化しました。

個性あふれる糸を生み出す 英式紡績機

設備の強化プロジェクトは、1年半前(12年秋)に着手。紡績機の増設と、生地をつくる織機の導入を新たに行いました。約1685㎡(510坪余)ある敷地内の北棟には、英式紡績機を備えた紡績設備、南棟には紡績機・織機の各設備が設置されています。

一宮工場の最大の特長は、紡績工程で英式紡績機を使用していることです。同紡績機の起源は英国で産業革命が始まった18世紀までさかのぼります。当社が保有する機械は約60年前に製造された



新たに導入した織機。

の工程に自ら携わることで、素材や設備、工法に関するノウハウを蓄積できる。それにより、多様な市場ニーズに柔軟に対応できる、付加価値の高い商品づくりが可能になると考えているからです。

稼働中の自社工場のひとつが、愛知県内にある一宮工場です。タキヒヨーが、一宮市にあった毛織物の工場設備と人材

フライヤーといわれる軸に木管を通して糸を巻き取る際、木管を上下運動させることで糸に「より」を持たせる。

企画・生産機能を担う
一宮工場の増強で、
オリジナル商品を世界へ。
2014年3月、
自社の一宮工場を
新設したタキヒヨー。
「ものづくり」の
原点となる同施設では、
生産機能の充実だけでなく、
さまざまな活用が
構想されています。

Ichinomiya
Factory

自社工場でノウハウを蓄積し
オリジナリティあふれる
商品を生み出す

現在、繊維商社が市場に提供する衣料品の多くは、海外(中国、東南アジア諸国など)への生産委託によって生産されています。タキヒヨーではこうした生産形態に加え、国内に自社の開発・生産拠点をもち、さまざまな新商品づくりに力を注いでいます。

オリジナルの糸から生地づくりまで

もので、今では国内で数社にしか残っていない希少な設備です。

紡績機で使用する原材料は通常はウール（羊毛）ですが、木綿など他の素材も使用しています。異素材の混合が可能なのは、自社で生産機能を持つからこそその強みです。

英式の場合、工程で「ねじり」を入れるのが特徴です。ねじり工程で糸に空気

がたくさん入るため、復元力が高く、ふっくらとした糸に仕上がるのが特色。全自動機に比べ、機械の動きがゆるやかなため、ストレスのない丈夫な糸になります。しかし、設備の調整や作業に手間がかかるため、現在では生産効率の高い仏式紡績機が主流です。

英式紡績機によって完成した糸は、大量生産による製糸と違って、太さが均一

に展開すること。日本製品の特長は「丁寧なものづくり」「素材へのこだわり」にあります。「尾州」など国内生産地とのコラボ（協業）にも取り組み、大島紬をベースに開発した生地を海外市場に展開していくなど、日本の丁寧なものづくりを世界へ発信していきたいと考えています。

「ものづくり」にこだわり 次への「物語」を紡ぐ

世界に2つとないオリジナル糸や生地を生み出すために、英式紡績機はその要となる生産設備です。これまで自社の紡

績工場では、当社が2年前まで販売していたAKNY（アंकラインニューヨーク）のほか、海外の高級ブランド、国内の専門店ブランドなどに糸や生地を提供してきました。また、昨年からブランド展開している「BERARDI」向けのオリジナル生地も生産しています。

タキヒヨーが重視しているのは「ものづくり」の原点を知り、その上で創意工夫を繰り返し、お客様に価値ある商品を提供すること。衣料品が完成するまでの過程、すなわち糸づくりに始まり、生地、デザイン、縫製に至る各プロセスには「物語」があります。国内の自社工場での取り組みを通じて、その「物語」を、タキヒヨーはこれからも丁寧に紡いでいきたいと考えています。



ではありませんが、そのムラや風合いが個性となり表情豊かな糸を生み出します。

オンリーワンの素材開発・ 生産をめざす戦略拠点

タキヒヨーでは一宮工場を「オリジナルの素材・商材を生み出すための戦略拠

点」と位置付け、企画開発課の運営のもと、特徴ある戦略商品の企画・開発を図っています。

同工場は、大量生産に適した設備ではありませんが、手作業に近い工程のなかで、世界にひとつしかない糸や生地をつくり上げることができます。

生産機能とともに、企画開発課が取り組むもうひとつの役割は、「MADE In JAPAN」（日本製品）の商材を海外市場

商談・産業交流・研修など多様な「場」としての活用も

新設された一宮工場の北棟内には、ショールームが併設されています。室内には羊毛などの各種原材料のほか、一宮工場で生産した多種にわたる色とりどりの糸が展示され、英式紡績機の解説映像なども観覧できます。

繊維産業に関わる「ものづくり」の工程を間近に見られる一宮工場を、今後はさまざまな形で活用していく予定です。社外のお客様に向けたPRや商談の場として活用するほか、毛織物の生産に携わる地元企業との交

流の場、さらには社員の研修施設としての機能を持たせることも視野に入れています。

原材料や製造工程など「ものづくり」の基礎を学ぶことで、次の商品づくりへ

の確かな糧となるはずです。



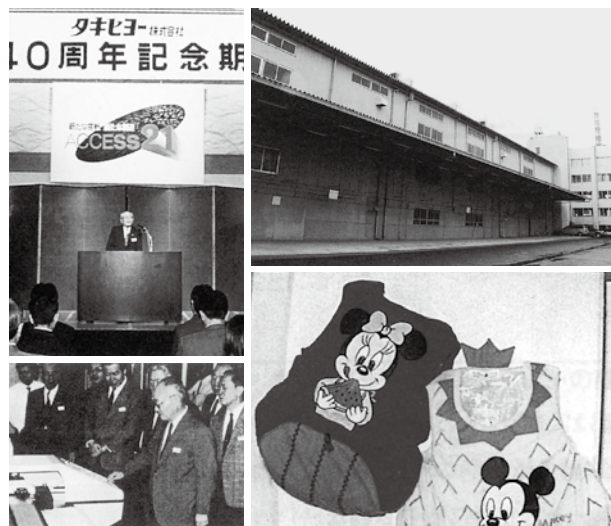
社長在任中の主な出来事 1978年～1994年

- 1978年——
伊藤是介が
第8代社長に就任
- 1980年——
本社ビル売却／蒲郡観光
ホテル売却／提案制度発
足／社員持株会発足
- 1982年——
第一次中期計画開始、
会社再建完了
- 1985年——
第二次中期計画開始
- 1986年——
ディズニーベビー
取扱開始
- 1989年——
ダナキャラン社と日本に
おける総輸入契約締結
- 1990年——
株式上場準備室開設／
第四次中期計画開始
- 1991年——
バルセロナ五輪商品化権
獲得
- 1993年——
業務改善委員会発足／瀧
兵香港・上海事務所開設
- 1994年——
社長を退任／滝茂夫が
第9代社長に就任

追悼



旧東海銀行からタキヒヨー第8代社長に就任した伊藤是介氏。
事業再建のために奮闘した、伊藤氏の功績をたどります。



タキヒヨー苦難の時代。 金融機関からの異例の代表就任

今年2月25日、伊藤是介（ぜすけ）名誉顧問が逝去いたしました。

伊藤氏は、1923（大正12）年、岐阜県瑞浪市生まれ。享年90歳。

1978（昭和53）年5月に第8代社長に就任し、1994（平成6）年5月までの16年間で、業績不振に陥っていたタキヒヨーの事業再建に貢献しました。

日本の経済成長とともに、好調な業績が続いたタキヒヨーは、1970年代、繊維事業のほかに不動産事業、食品事業、ホテル事業などの多角経営を展開。73年には、名古屋地区で初となる超高層のタキヒヨー本社ビル（地上25階建）を竣工させました。



しかし、1971年に繊維製品の米国への輸出規制が強化されたことに加え、73年の米国ニクソン大統領による新経済政策（ニクソンショック）、石油ショックの発生など、急速な市場の変化によって業績が悪化。その後も数年間は事業の低迷が続きました。

この苦難の時期、7代目社長・滝富夫に懇願され、主要取引銀行であった旧東海銀行（現三菱東京UFJ銀行）の常務取締役本店営業部長から当社社長に就任したのが伊藤名誉顧問でした。

再建をめざし奮闘した16年。 的確な改革で事業の立て直しを実現

事業の再建を託された伊藤氏は、「不

採算部門からの撤退」「関連会社の縮小」「好調部門の集中的強化」「人材の効率的な活用」「本社ビル売却」などの方策を掲げ、経営立て直しを断行しました。

当初は320億円の借入金や累計損失がありましたが、1980年には経常黒字を達成。82年には累積損失を一掃して、当初の再建計画よりも4年前倒しで、事業再建を成し遂げました。

社長就任中は、中期計画の立案、ディズニーキャラクターやダナキャラン社との提携、オリンピック関連商品の提携販売など、数々の事業を開始。事業の立て直しとともに株式上場の準備を進め、社長退任の翌年に上場を果たすまでに、経営を安定させました。

故人の御冥福を心よりお祈り申し上げます。



BERARDI新店舗オープン

2014年3月1日、西武渋谷店A館5階にBERARDIの新店舗がオープンいたしました。

ブランドのアイコンカラーを基調とした新しいショップデザインは、クールでモダンな印象です。

また、2月22日より同4階にて、ファーストライン「ANTONIO BERARDI」の国内展開を開始しました。セカンドライン「BERARDI」と合わせて、より世界感を堪能していただけます。



大阪支店移転

2014年3月10日、当社大阪支店を、中央区高麗橋から北久宝寺町にある本町南ガーデンシティに移転いたしました。

本町南ガーデンシティは、鴻池ビル跡地に建設された高さ111mの超高層オフィスビルで、大坂城下の中心である本町と、百貨店、専門店、高級ブランド店などが集積する心斎橋の間に位置し、アクセス抜群の好立地にあります。

当社はこの立地メリットを生かし、さらにスピード感のある事業拡大を進めてまいります。

株主優待品

— おだやかな芳香で癒しの空間を演出する —



今回の株主優待品は、BERARDIの特製フレグランスストーンです。香りを吹き付けるルームスプレーとのセットでお届けいたします。

フレグランスストーンは、石に植物や花に由来するアロマを吹き付けることで、おだやかな香りが室内に広がり、安らぎの空間を演出することができるインテリア小物です。

ハート形にデザインされた石は、室内のオブジェとしても楽しめます。

また、ルームスプレーはお部屋の空間に直接スプレーしてご使用いただくことも可能ですので、その時の気分に合わせて、使い分けてご利用ください。

同商品は、これまでも株主優待品として製作したキャンドルやディフューザーと同様に、イタリア・フィレンツェ郊外にある工房でつくられた欧州発のこだわりの逸品。麻を原料としたほのかな芳香をご堪能いただければ幸いです。

第103期 決算のご報告

当連結会計年度における我が国経済は、円安による輸出企業を主体とした業績回復により、景気は自立的回復に向かっております。

内閣府の調査によれば、個人消費者のマインドは改善基調にあり、今年2月には、消費者物価指数（年率換算）も5年振りに上昇に転ずるなど、デフレからの脱却に向けた足取りも鮮明になっております。

このような状況のもと、当社グループでは、マーケットニーズを捉えた商品開発、商品提案により、売上高拡大に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、「ホーチミン駐在員事務所」を開設し、ベトナム、カンボジアなど東南アジア諸国での生産拠点の拡充に向けた取り組みを本格的に開始いたしました。

リテール事業につきましては、昨年の春シーズンより、新ブランド「BERARDI」（ベラルディ）を全国の主要百貨店30店舗にオープンいたしました。

また、生活関連事業の一環としてフランチャイジー展開しているコメダ珈琲店の2号店を錦糸町（東京都墨田区）に出店いたしました。

賃貸事業につきましては、名古屋市中区に保有する不動産を、株式会社パルコに賃貸することを決定し、本年秋に「名古屋ZERO GATE（仮称）」としてオープンする予定であります。

一方で、当社は商品の大半を中国の協力工場に生産委託しており、円安の進行に伴い仕入原価の上昇を余儀なくされたことから、収益面は厳しい状況となりました。

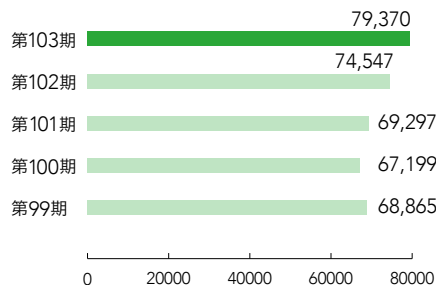
この結果、当連結会計年度の連結売上高は79,370百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりましたが、利益率の低下を補うまでには至らず、連結営業利益は1,921百万円（前連結会計年度比30.0%減）、連結経常利益は2,010百万円（前連結会計年度比30.1%減）、連結当期純利益は1,152百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

業績の推移

2013年3月1日～2014年2月28日

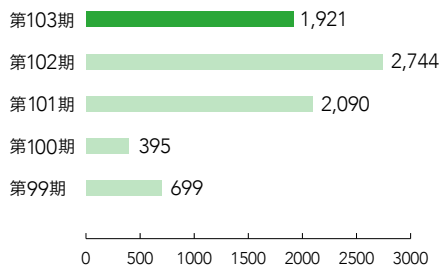
単位：百万円、単位未満切捨て

売上高

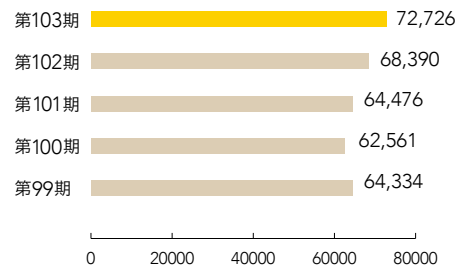


営業利益

連結

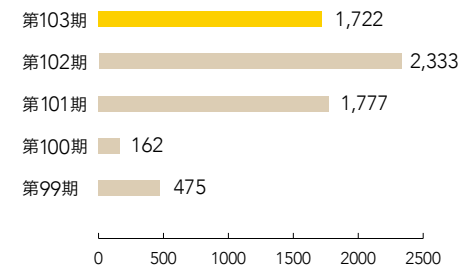


売上高

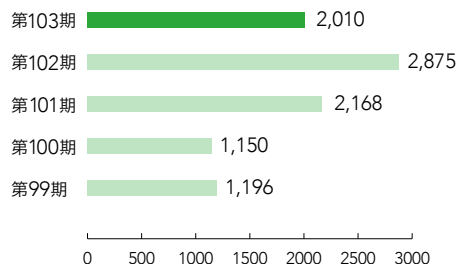


営業利益

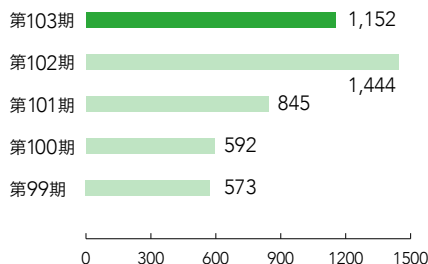
単体



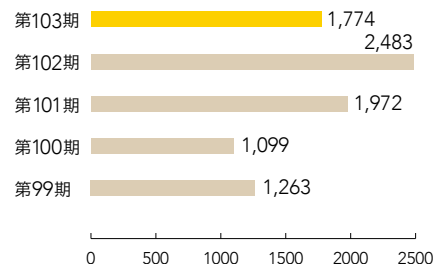
経常利益



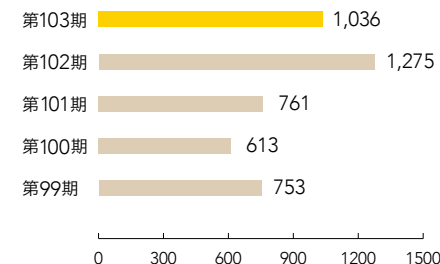
当期純利益



経常利益



当期純利益



連結貸借対照表

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2014年2月期	2013年2月期	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,917	3,136	△219
受取手形及び売掛金	17,334	15,631	1,703
商品及び製品	4,099	3,906	192
仕掛品	37	30	7
原材料及び貯蔵品	14	14	0
繰延税金資産	22	21	0
デリバティブ債権	1,222	2,957	△1,734
その他	810	557	252
貸倒引当金	△13	△20	7
流動資産合計	26,445	26,235	210
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	1,715	1,706	9
機械装置及び運搬具(純額)	67	63	3
器具備品(純額)	1,315	1,283	31
土地	17,656	17,720	△63
リース資産(純額)	32	49	△17
建設仮勘定	1	2	△1
有形固定資産合計	20,788	20,826	△37
無形固定資産	441	488	△46
投資その他の資産			
投資有価証券	4,269	4,443	△173
出資金	22	23	△0
長期貸付金	52	81	△29
長期差入保証金	798	840	△42
繰延税金資産	85	93	△7
保険積立金	122	92	29
その他	273	325	△51
貸倒引当金	△106	△137	31
投資その他の資産合計	5,518	5,761	△243
固定資産合計	26,748	27,076	△327
資産合計	53,193	53,311	△117

●**流動資産**／前連結会計年度末比210百万円増加し、26,445百万円となりました。これは主として、デリバティブ債権が1,734百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,703百万円、商品及び製品が192百万円増加したことによるものであります。

●**固定資産**／前連結会計年度末比327百万円減少し、26,748百万円となりました。これは主として、土地が63百万円、のれんが43百万円、投資有価証券が173百万円、長期差入保証金が42百万円減少したことによるものであります。

科目	2014年2月期	2013年2月期	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	9,974	9,684	290
短期借入金	1,780	280	1,500
1年内返済予定の長期借入金	900	1,000	△100
リース債務	29	27	2
未払金	1,982	2,013	△31
未払法人税等	205	856	△651
繰延税金負債	371	948	△576
賞与引当金	117	126	△8
返品調整引当金	37	44	△7
その他	318	327	△8
流動負債合計	15,717	15,307	409
固定負債			
長期借入金	3,825	4,725	△900
長期未払金	7	11	△4
リース債務	38	58	△19
繰延税金負債	758	535	223
長期預り保証金	224	122	102
退職給付引当金	433	458	△24
役員退職慰労引当金	176	190	△14
資産除去債務	114	121	△6
再評価に係る繰延税金負債	153	174	△21
固定負債合計	5,732	6,397	△664
負債合計	21,449	21,704	△255
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,622	3,622	—
資本剰余金	4,148	4,148	—
利益剰余金	22,727	21,911	815
自己株式	△577	△601	24
株主資本合計	29,921	29,080	840
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	751	457	293
繰延ヘッジ損益	763	1,831	△1,067
土地再評価差額金	142	181	△39
為替換算調整勘定	16	△83	99
その他の包括利益累計額合計	1,674	2,387	△713
新株予約権	148	137	10
純資産合計	31,744	31,606	137
負債・純資産合計	53,193	53,311	△117

●**負債**／前連結会計年度末比255百万円減少し、21,449百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が290百万円、借入金が500百万円増加しましたが、未払法人税等が651百万円、繰延税金負債が353百万円減少したことによるものであります。

●**純資産**／前連結会計年度末比137百万円増加し、31,744百万円となりました。これは主として、その他の包括利益累計額が713百万円減少しましたが、利益剰余金が815百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

科目	2014年2月期	2013年2月期	増減
売上高	79,370	74,547	4,823
売上原価	63,362	57,758	5,603
売上総利益	16,008	16,788	△780
返品調整引当金繰入額	△7	△11	4
差引売上総利益	16,015	16,799	△784
販売費及び一般管理費	14,093	14,055	37
運賃諸掛	3,693	3,813	△119
広告宣伝費及び販売促進費	478	468	10
給料及び手当	4,660	4,573	86
賞与	580	552	28
株式報酬費用	33	32	0
福利厚生費	1,036	995	40
賞与引当金繰入額	110	119	△8
退職給付費用	432	447	△14
旅費及び交通費	650	638	12
通信費	352	318	33
賃借料	757	737	20
減価償却費	187	172	14
その他	1,119	1,185	△66
営業利益	1,921	2,744	△822
営業外収益	270	310	△39
受取利息	38	31	7
受取配当金	75	70	5
寮費収入	29	28	1
為替差益	—	40	△40
助成金収入	53	42	11
その他	72	96	△23
営業外費用	182	178	3
支払利息	137	126	10
支払手数料	21	17	4
投資有価証券持分損失	—	5	△5
その他	23	29	△5
経常利益	2,010	2,875	△865

当グループは、マーケットニーズを捉えた商品開発、商品提案により、売上高拡大に取り組んでまいりました結果、3期連続の増収となりました。

一方で、当社は商品の大半を中国の協力工場に生産委託していることから、円安の進行に伴い仕入原価の上昇を余儀なくされ、収益面は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、79,370百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりましたが、利益率の低下を補うまでには至らず、連結営業利益は1,921百万円（前連結会計年度比30.0%減）、連結経常利益は2,010百万円（前連結会計年度比30.1%減）、連結当期純利益は1,152百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2014年2月期	2013年2月期	増減
特別利益	102	84	17
投資有価証券売却益	101	8	93
投資有価証券償還益	—	30	△30
固定資産売却益	0	46	△46
特別損失	104	319	△214
投資有価証券評価損	26	17	9
投資有価証券売却損	2	61	△59
投資有価証券償還損	—	34	△34
固定資産売却損	37	64	△27
固定資産除却損	23	4	19
長期前払費用除却損	—	10	△10
商品評価損	—	71	△71
貸倒引当金繰入額	—	39	△39
その他	14	14	△0
税金等調整前当期純利益	2,007	2,641	△634
法人税、住民税及び事業税	704	1,060	△355
法人税等調整額	150	136	13
法人税等合計	854	1,197	△342
少数株主損益調整前当期純利益	1,152	1,444	△291
当期純利益	1,152	1,444	△291

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2014年2月期	2013年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△837	3,554	△4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	579	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	△3,540	3,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	29	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△218	623	△841
現金及び現金同等物の期首残高	3,018	2,395	623
現金及び現金同等物の期末残高	2,800	3,018	△218

●営業活動によるキャッシュ・フロー／

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、税金等調整前当期純利益が2,007百万円となったことに加えて仕入債務が286百万円増加する一方で、売上債権が1,682百万円増加、投資有価証券売却益が99百万円、法人税等の支払額が1,352百万円となったことなどにより、837百万円となりました（前連結会計年度は3,554百万円の増加）。

●投資活動によるキャッシュ・フロー／

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は、投資有価証券の償還による収入などにより446百万円となり、前連結会計年度と比較して133百万円（23.0%）の減少となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー／

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、配当の支払いによる支出もありましたが、借入れによる収入により123百万円となりました（前連結会計年度は3,540百万円の減少）。

会社概要

2014年5月21日現在

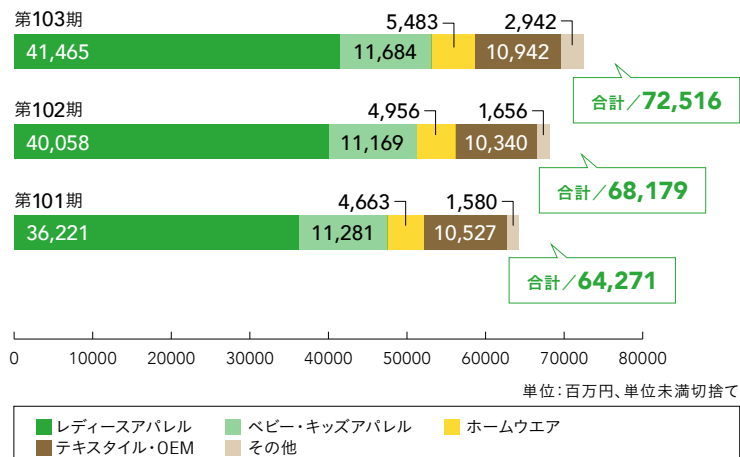
商号	タキヒヨー株式会社		
創業	1751(宝暦元)年5月		
設立	1912(大正元)年11月15日		
本社所在地	名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー 22～24F		
資本金	36億2,225万円		
役員	代表取締役会長	滝 茂夫	
	代表取締役社長	滝 一夫	
	専務取締役	岡本 智	営業本部長
	常務取締役	武藤 篤	スタッフ部門統轄 兼 経営企画部長
	常務取締役	喜多 勇	営業副本部長
	取締役	滝 祥夫	(株)マックスアンドグローイング 代表取締役社長
	取締役	池田雅彦	アパレル営業部婦人Ⅲ部長
	常勤監査役	加藤佳彦	
	常勤監査役	佐野 修	
	監査役	鷺野直久	
	監査役	末安堅二	

(注)監査役の鷺野直久氏、末安堅二氏は社外監査役であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

従業員数 627名(男352名 女275名) (2014年2月28日現在)

事業内容 新素材開発に取り組むテキスタイル分野から、レディス、ベビー・キッズ、メンズ、ホームウェアを主体としたアパレル分野にいたるまで、様々なライフ・ステージに関連する総合的な事業を展開。

単体商品別 売上高の状況



過去1年間の株価の動き

(円)



株式等の状況

2014年2月28日現在

発行済株式総数

46,622,965株(自己株式1,377,035株を除く)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	
株式会社旭洋興産	14,103	30.25%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,291	2.76%
第一生命保険株式会社	1,200	2.57%
日本生命保険相互会社	992	2.12%
タキヒヨー取引先持株会	953	2.04%
滝 茂夫	776	1.66%
三井住友信託銀行株式会社	600	1.28%
株式会社中京銀行	572	1.22%
滝 一夫	563	1.20%
株式会社ソトー	499	1.07%

※当社は、自己株式1,377千株を所有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。
※出資比率は自己株式を控除して計算し、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

総株主数

4,706名

所有者別 株式分布

